

No	施策名	事務事業の目的	H27決算額(円)	事務事業評価	事務事業の現状・課題	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費 内 人件費	担当部課名 評価責任者氏名 妥当性評価			
	事務事業名		H28決算額(円)				
			内 直接事業費 内 人件費	有効性評価 効率性評価			
1	学校教育の充実	教育委員会及び教育委員会事務局の円滑な運営を図る。教育委員会は、「学校その他の教育機関を管理し、学校の組織編成、教育課程、教科書その他の教材の取扱及び教育職員の身分取扱に関する事務を行い、並びに社会教育その他教育、学術及び文化に関する事務を行う」ために設置された行政委員会である。	6,436,913	事務事業評価	開かれた教育行政運営のため、ホームページ等への教育委員会の会議内容の掲載を速やかに行う。	教育委員会の会議内容を、速やかにホームページに掲載するよう心がけ実行した。	教育行政に対する市民や保護者の期待に応えるため、教育に関する現状と課題の把握に努めるとともに、市民の理解が深まるように情報発信の工夫に努める。
	50101010		3,452,756	教育部 教育総務課			
	教育委員会運営事務		2,984,157	伊藤 英洋			
			6,467,876	高い			
		3,281,736	普通				
			3,186,140	普通		改善の効果	普通
2	学校教育の充実	小規模校の適正化と津波への防災対策を図り、適正な学級規模を確保することで、児童・生徒の切磋琢磨を促し、一人一人の個性の伸張を図る。	9,146,721	事務事業評価	平成26年12月に学校全体配置計画を策定。児童数120人未満の10小学校、生徒数120人未満の3中学校を対象に学校再編を検討。 ・和地・堀切・伊良湖小が平成27年4月に統合して伊良湖岬小学校として開校。 ・野田中学校が平成28年4月から田原中学校に統合。	伊良湖岬中学校の統合先・統合時期の決定 ・泉中学校の再編の統合先・統合時期の決定	伊良湖岬中学校の統合準備委員会を開催し、スムーズな統合を目指す。 ・泉中学校の統合準備委員会を開催し、スムーズな統合を目指す。 ・学校の統合や小規模校の充実策、中長期を見据えた学校施設の長寿命化など新たな視点に基づき、学校全体配置計画の見直しを行う。
	50101020		4,705,843	教育部 教育総務課			
	小中学校再編事業		4,440,878	伊藤 英洋			
			4,921,806	極めて高い			
		399,168	高い				
			4,522,638	普通		改善の効果	高い
3	学校教育の充実	教育基本法の趣旨にのっとり、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興のため、一人一人の児童生徒に応じた教育の充実を図るとともに、地域の魅力を生かした学校教育の充実を図る。	38,443,284	事務事業評価	支援の手法検討、活動成果の評価方法の検討、指導主事の受入人数の検討(教職員全体の受入人数の妥当性)等支援手法について引き続き検討する。	「教員の児童・生徒と向きあう時間の創出」、「学校経営の効率化」を図るため校務支援システムを導入した。	支援の手法検討、活動成果の評価方法の検討、指導主事の受入人数の検討(教職員全体の受入人数の妥当性)等支援手法について引き続き検討する。
	50101030		36,365,916	教育部 教育総務課			
	義務教育振興事業		2,077,368	伊藤 英洋			
			79,817,545	高い			
		78,074,125	普通				
			1,743,420	普通		改善の効果	普通
4	学校教育の充実	児童生徒の各種大会への参加を支援することにより、体育的及び文化的活動を通じた交流による教育的効果の向上を図るとともに、選手派遣に伴う保護者負担の軽減を図る。	17,600,098	事務事業評価	児童生徒が高水準な体育的・文化的活動へ積極的に参加することにより、知識及び技術の向上を支援する。参加費、旅費等の保護者負担が増大することが課題である。	事業対象が大会参加選手のみであったが、部活動全体を事業対象としたことにより、幅広く児童生徒の知識及び技術の向上が図られた。	児童・生徒の各種大会参加支援に伴う、保護者負担を引き続き軽減するとともに、借り上げバスや公共交通機関を利用した移動手段を検討し、単位コストの縮小を図る。
	50101040		17,068,314	教育部 教育総務課			
	部活動奨励事業		531,784	伊藤 英洋			
			17,081,715	高い			
		16,805,888	普通				
			275,827	普通		改善の効果	普通
5	学校教育の充実	小学校(18校)の施設設備の適切な維持管理を計画的に行うことにより、建物の長寿命化を図り、良好な教育環境を保持するとともに、児童の安全・安心を確保する。	611,334,001	事務事業評価	光熱水費について、各学校へ前年度実績などを提示して、教育活動に支障のない範囲で執行管理の徹底を図り、経費節減に努める。引き続き学校施設について、安全性を確保するための整備に努める。	学校事務職員と連携し、教育活動に支障のない範囲で経費節減に努めた。非構造部材等の落下防止対策を進め、避難所となる屋内運動場の安全性が高まった。	施設全体の老朽化が進んでいることから、維持管理(保守点検)に関する費用は増加が予想される。小中学校の整備計画(長寿命化計画)を策定し、また、保守点検結果等を基に優先順位を決め、適切に更新・改修を進める。
	50101050		523,478,069	教育部 教育総務課			
	小学校管理運営事業(50101050, 50101090～50101280)		87,855,932	伊藤 英洋			
			431,526,619	高い			
		347,753,506	普通				
			83,773,113	普通		改善の効果	普通
6	学校教育の充実	児童及び教職員用のコンピュータ環境を整備し、コンピュータを活用することにより、児童一人一人の学習に対する興味関心を高め、学習指導の個別化を図りながら資料活用能力を育成するとともに、教職員等の管理運営の情報化を推進する。	70,837,798	事務事業評価	児童生徒の情報教育環境・教育効果の向上の観点にたち、計画的なパソコン更新が行えるよう、取り組んでいるが、効率性(コスト削減)を検討する必要がある。	リース料は減額となったが、年数の経過したパソコンを使用することにより、修理代等の保守料の経費割合は、全体予算の中でも比較的高めである。	文部科学省の「教育の情報化ビジョン」を踏まえ、教科や教室を問わず活用できるタブレットPCの導入等、ICT環境の変化に対応した整備を進める。
	50101060		67,753,450	教育部 教育総務課			
	小学校情報教育整備事業(50101060,50101300)		3,084,348	伊藤 英洋			
			83,090,622	高い			
		79,900,228	普通				
			3,190,394	普通		改善の効果	普通
7	学校教育の充実	経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費・給食費等、学校にかかる費用の一部を援助する。	23,482,561	事務事業評価	社会情勢の変化に対応して適正な給付を行うため、認定基準、給付費目、給付方法の検討を引き続き行う必要がある。	近隣市を参考に、社会情勢に応じた給付を適正に行った。電算リストを活用し、事務の効率化を図った。	社会情勢の変化に対応して適正な給付を行うため、給付費目、給付方法等の検討を引き続き行う。
	50101070		22,074,117	教育部 教育総務課			
	小学校教育扶助事業(50101070,50101310)		1,408,444	伊藤 英洋			
			23,575,474	極めて高い			
		22,110,851	極めて高い				
			1,464,623	普通		改善の効果	普通

No	施策名	事務事業の目的	H27決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費 内 人件費	担当部課名 評価責任者氏名				
	事務事業名		H28決算額(円)					
			内 直接事業費 内 人件費	有効性評価 効率性評価				
8	学校教育の充実	中学校(6校)の施設設備の適切な維持管理を計画的に行うことにより、建物の長寿命化を図り、良好な教育環境を保持するとともに、生徒の安全・安心を確保する。	266,066,536	事務事業評価		光熱水費について、各学校へ前年度実績などを提示して、教育活動に支障のない範囲で経費節減に努めた。非構造部材等の落下防止対策を進め、避難所となる屋内運動場の安全性が高まった。	学校事務職員と連携し、教育活動に支障のない範囲で経費節減に努めた。非構造部材等の落下防止対策を進め、避難所となる屋内運動場の安全性が高まった。	施設全体の老朽化が進んでいることから、維持管理(保守点検)に関する費用は増加が予想される。小中学校の整備計画(長寿命化計画)を策定し、また、保守点検結果等を基に優先順位を決め、適切に更新・改修を進める。
	50101290		219,515,381	教育部 教育総務課				
	中学校管理運営事業(50101290,50101330～50101390)		46,551,155	伊藤 英洋	高い			
			184,432,122	高い				
			148,147,560	普通				
			36,284,562	普通			改善の効果	普通
9	学校教育の充実	一人一人の児童生徒に応じた教育を充実させるために、必要な人材を配置する。 児童生徒が地域に親しむために、地域の環境や人材を生かした教育活動を推進する。	92,119,471	事務事業評価		一人一人の児童生徒に応じた教育を充実させるとともに、子供のキャリア発達を促していく必要がある。 児童生徒が自ら考え学習する力を育成するための教育環境をより高める必要がある。	キャリア教育推進事業として、進路指導委員会、研修会を実施した。また、キャリアスクールプロジェクトの実施により、働くことの意義だけでなく、夢や目標の大切さやよりよい生き方について学ぶことができた。 学びのみかた非常勤講師を増員し、きめ細かな指導の充実をはかった。	児童生徒一人一人に対応したきめ細かい学習を保障するため、授業に関わる人員を増員し、質の高い授業を行う。 発達障害のある児童生徒等への支援を厚くするため、学習支援員等の増員を行う。
	50102010		51,149,532	教育部 学校教育課				
	学校教育推進事業		40,969,939	杉田 哲利	極めて高い			
			89,111,416	極めて高い				
			43,261,205	極めて高い				
			45,850,211	高い			改善の効果	高い
10	学校教育の充実	児童生徒が英語に慣れ、国際理解を深めるために、外国青年語学講師(ALT)を全小中学校に派遣する。 英語に親しみ英語を通したコミュニケーションの素地を養うために、英語指導助手を小学校5・6年の英語活動の時間に派遣する。	25,716,609	事務事業評価		ALT4人体制で市内全小中学校に派遣している。地域の英語の堪能な方を英語指導助手として9人雇用し、市内全小中学校へ派遣し、英語活動の充実を努めている。 小学校の英語活動において、教科化を見据えた指導方法の充実を図る必要がある。	指導主事による学校巡回を行い、指導助言を行うことで、英語指導助手の資質向上とチームティーチングの改善を図った。 年3回の英語指導助手研修を行い、指導方法等を共有することができた。	平成32年度からの小学校英語の教科化に対応するため、教材の開発や指導方法の研修等を充実させていく。 英語教育の一層の充実を図るため、実践的な研修の機会を増やしていく。 児童生徒が英語に親しむ機会を増やし、国際理解を深める。
	50102020		22,601,353	教育部 学校教育課				
	国際理解教育推進事業		3,115,256	杉田 哲利	高い			
			28,543,692	高い				
			24,954,912	極めて高い				
			3,588,780	高い			改善の効果	高い
11	学校教育の充実	アメリカ・ジョージタウン市とギブソン郡及びプリンストン市、中国・昆山市、韓国・銅雀区との中学生の派遣と受け入れを通して、国際交流を推進する。	7,579,718	事務事業評価		アメリカ・ジョージタウン市とアメリカ・ギブソン郡及びプリンストン市とを隔年で交流事業を行っている。 中国・昆山市と韓国銅雀区との交流は現在休止している。 多くの中学生が交流に関わることができるように工夫する必要がある。	海外交流の実施について、各学校にアンケート調査を行い、より効果的に事業が展開できるようになった。	学年・全校生徒に交流が広がるように、各中学校での取組を積極的に知らせる。 校内での報告会をより工夫する。 校内の掲示板等を活用し、国際交流コーナーを設置する。
	50102030		3,542,431	教育部 学校教育課				
	中学生海外交流事業		4,037,287	杉田 哲利	高い			
			3,948,279	高い				
			2,903,885	高い				
			1,044,394	高い			改善の効果	普通
12	学校教育の充実	不登校児童・生徒、悩みを抱えた児童・生徒に対し、学校・家庭等との連携を図りながら、きめ細かな相談や指導及び助言を行う。中学校における相談や小学校における個別指導などの教育活動を支援する。	23,939,333	事務事業評価		前年度に比べ、中学校における不登校生徒が増加した。教育相談等相談支援活動の件数も増えており、必要性が増してきている。 悩みを抱えた児童生徒数は増加しており、問題行動につながる事が多く、心のケアを必要としている。	組織の改善を行い、各担当ごとの役割の明確化と連携の強化を図った。職員が今まで以上に動きやすくなり、教育サポートセンターとしての機能が高まった。	教育相談、カウンセリングについての要望が多く、時間数の増加や直接相談に出かける巡回活動を充実させ、不登校ゼロをめざす。
	50102040		6,740,244	教育部 学校教育課				
	教育サポートセンター事業		17,199,089	杉田 哲利	極めて高い			
			21,842,355	極めて高い				
			6,832,466	極めて高い				
			15,009,889	高い			改善の効果	高い
13	学校教育の充実	教職員の資質及び指導力の向上を図るために、適時に研修を行う。校内での現職研修を充実させるために研修委託を行う。研究指定校や教育課題研究校による教育活動の研究推進を支援する。	14,004,814	事務事業評価		教職員には、常に指導力の向上が義務付けられている。最新の教育について研究を進めるとともに、広く内容を周知することで、各校の研修を進める必要がある。	愛知県教育委員会からの研究委嘱について、実践研究を進めた。 教育研究校を指定し、教育課題の解決や教育研究を推進した。	愛知県教育委員会からの研究委嘱について、実践研究を進める。 教育研究校を指定し、教育課題の解決や教育研究を推進する。
	50102050		4,159,902	教育部 学校教育課				
	教員研修事業		9,844,912	杉田 哲利	高い			
			12,793,223	高い				
			4,121,240	高い				
			8,671,983	普通			改善の効果	高い
14	学校教育の充実	学校保健安全法に基づき、小学校18校の児童及び小学校職員の健康診断を実施し、疾病の早期発見や予防のために適正な健康管理を図る。	22,820,940	事務事業評価		児童及び小学校教職員の健康を管理し、疾病の早期発見、予防に適切に対応する必要がある。	悉皆調査を行うことで、疾病の早期発見、予防ができた。	悉皆検査を行い、疾病の早期発見予防に努め、健康管理を図る。
	50102060		20,773,006	教育部 学校教育課				
	児童・職員健康管理事業		2,047,934	杉田 哲利	高い			
			24,008,746	高い				
			21,226,154	高い				
			2,782,592	高い			改善の効果	高い

No	施策名	事務事業の目的	H27決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費 内 人件費	担当部課名 評価責任者氏名				
	事務事業名		H28決算額(円)	事務事業評価				
			内 直接事業費 内 人件費	妥当性評価 有効性評価 効率性評価				
15	学校教育の充実	指導の効果を高めるために、明るい心、みんなの安全、楽しい体育、ことばのきまり等の補助教材を購入する。効率よく児童を指導するために、教師用指導書、教材資料等を購入する。	39,558,515	事務事業評価		・教科書のない道徳、安全教育、体育等の教育向上と維持が重要である。	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	50102070		37,867,873	教育部 学校教育課				
	小学校教材購入事業		1,690,642	杉田 哲利				
			5,453,123	普通				
		4,486,991	高い					
			966,132	普通			改善の効果	高い
16	学校教育の充実	学校保健安全法に基づき、中学校6校の生徒及び中学校職員の健康診断を実施し、疾病の早期発見や予防のために適正な健康管理を図る。	17,299,207	事務事業評価		・生徒及び中学校職員の健康を管理し、疾病の早期発見、予防に適切に対応する必要がある。	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	50102080		15,251,273	教育部 学校教育課				
	生徒・職員健康管理事業		2,047,934	杉田 哲利				
			17,402,411	高い				
		14,619,819	高い					
			2,782,592	高い			改善の効果	高い
17	学校教育の充実	学校・家庭・地域が信頼関係を深め、協力して子供の教育に関わることを通じて地域の絆を深め、生きる力を育むことができるよう、子供の教育に関わる体制を構築する。学校・家庭・地域が連携した事業を充実させ、次世代を担う人材育成に取り組む。	34,181,030	事務事業評価		地域とともにある学校づくりを推進していくため、学校支援地域本部を設置し、学校・家庭・地域が連携した事業を実施。学校支援だけでなく、地域の問題を解決したり将来の田原市を担う人材育成につなげていくことを視野に入れ、地域との協働による事業を実施することが必要。推進していくためには取組について周知していく必要がある。	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	50102090		23,954,429	教育部 学校教育課				
	共有推進事業		10,226,601	杉田 哲利				
			42,991,032	極めて高い				
		24,711,705	高い					
			18,279,327	高い			改善の効果	高い
18	学校教育の充実	指導の効果を高めるために、明るい人生、中学生の安全、図説中学生体育、ことばのきまり等の補助教材を購入する。効率よく生徒に指導するために、教師用指導書、教材資料等を購入する。	4,585,788	事務事業評価		・教科書のない道徳、安全教育、体育等の教育向上と維持が重要である。	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	50102490		3,032,377	教育部 学校教育課				
	中学校教材購入事業		1,553,411	杉田 哲利				
			15,600,770	普通				
		14,634,638	高い					
			966,132	普通			改善の効果	高い
19	学校教育の充実	伊良湖岬中学校跡地等に新たな伊良湖岬小学校の校舎を整備し、教育環境の向上を図る。	9,290,424	事務事業評価		用地測量調査、物件補償調査及び基本計画設計業務を実施 拡張用地の確保	平成32年度建築に向け事業を推進	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	50103030		8,683,200	教育部 教育総務課				
	伊良湖岬小学校整備事業		607,224	伊藤 英洋				
			9,770,157	高い				
		8,000,000	普通					
			1,770,157	普通			改善の効果	普通
20	学校教育の充実	野田小学校敷地が県道で分断されている問題を改善するため、校舎・屋外運動場へ屋内運動場を整備し、児童に対する安心安全な学校施設の整備を図る。	17,357,243	事務事業評価		屋内運動場建設工事地質調査及び設計業務を実施	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	50103040		13,303,440	教育部 教育総務課				
	野田小学校整備事業		4,053,803	伊藤 英洋				
			392,806,166	高い				
		388,691,800	普通					
			4,114,366	普通			改善の効果	普通
21	学校教育の充実	給食センターの維持管理・運営を行い、給食を実施することにより、園児・児童・生徒の食事についての正しい理解と望ましい食習慣を養い、合理的な栄養摂取による健康増進を図る。	739,761,761	事務事業評価		安全で安心なおいしい給食を提供していく。残食率の低減に努める。地元食材の使用率は、大きくは伸びないと考えられるが工夫をしていく。	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	50104020		716,821,413	教育部 教育総務課				
	給食センター運営事業 (50104020,50104170)		22,940,348	伊藤 英洋				
			747,090,818	極めて高い				
		717,826,552	高い					
			29,264,266	普通			改善の効果	高い

No	施策名	事務事業の目的	H27決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名	評価責任者氏名			
	事務事業名		H28決算額(円)	妥当性評価	有効性評価			
			内 直接事業費	効率的評価				
			内 人件費					
22	学校教育の充実	私立高校生の保護者の負担を軽減するため、授業料の一部を補助する。また、田原市奨学金制度は、田原市立中学校を卒業し、学業・人物ともに優れ、経済的に困難な生徒に田原市奨学金を支給し、高等学校への就学を支援する。	2,441,306	事務事業評価		公立高等学校と私立高等学校間における保護者負担の格差是正及び経済的理由により進学が困難な生徒の保護者の負担軽減。	近隣市町と比較検討し、本市の状況にあった必要な補助を行い、保護者の負担軽減に寄与した。	国、県制度の動向及び他市町の状況を把握し、公立高等学校との整合性を保ち、本市の状況にあった必要な補助が行えるよう、助成額、補助基準等の検討を引き続き行う。
	50105010		2,016,000	教育部 教育総務課				
	高等学校生徒支援事業		425,306	伊藤 英洋	高い			
			2,064,000	普通				
			506,886	普通				
	改善の効果	普通						
23	学校教育の充実	田原福祉専門学校の学生を確保するため、進学情報誌やインターネットを活用した広報活動を実施するとともに、高校訪問、進学説明会やオープンキャンパスを実施し、県内外の高校教諭や生徒、社会人に対して本校に興味を持ってもらうようPRに努める。	16,388,580	事務事業評価		少子化や介護職に対する偏ったイメージ、景気の上昇による製造業等の求人増加などにより、進路を介護に向ける学生が年々減少しており、全国の介護福祉士養成校の充足率は50%を割っている状況である。本校でも学校訪問等の学生募集活動を実施したが入学生は、定員に満たない状態である。	卒業後の市内事業者での活躍を見据え、近隣の高校への募集活動を強化した。また、会場進学説明会の参加エリアも維持し、学校PRを行った。今年度の出願にはつながらなかったが、次年度以降につながる取組だと考える。	少子化や介護職に対する偏ったイメージなどにより、進路を介護に向ける生徒が減少しており、介護施設の人材不足も深刻化している。生徒だけでなく、保護者に向けたPRや外国人留学生の受入等、多方面からの学生の確保を行う。
	50106010		5,780,548	健康福祉部 田原福祉専門学校				
	専門学校学生募集事業		10,608,032	森下 鍊	高い			
			20,144,995	高い				
			5,853,203	高い				
	改善の効果	普通						
24	学校教育の充実	地域に開かれた福祉教育の拠点を目指すため、市民等を対象に公開講座の開催及び市内小中学校や高校の児童・生徒たちに対し、「1日体験入学」の実施や福祉の魅力を紹介する講座を開催する。また、専門性を活かし、介護や福祉について、より多くの市民に楽しく学んでもらうため、オープンカレッジを開催する。	4,859,969	事務事業評価		公立の学校として、市民が身近に福祉にふれる機会を提供するため、公開講座やオープンカレッジ等を開催している。受講者が減少傾向にあるため、受講者確保の対策が必要である。	オープンカレッジについては、広報、ホームページに加え回覧板で周知したが、効果は薄かった。公開講座は20周年事業記念講演として開催し、参加者増となった。福祉教育支援活動を小中学校に加え高校にも行った。	受講意欲を高めるような講座や講義内容及び日程の検討を行う。また、他部署と連携して講座などを行い、地域福祉力の向上を図る。
	50106020		250,045	健康福祉部 田原福祉専門学校				
	専門学校地域貢献連携事業		4,609,924	森下 鍊	高い			
			4,558,777	高い				
			248,293	普通				
	改善の効果	普通						
25	学校教育の充実	田原福祉専門学校の適正かつ円滑な運営及び教育の充実のため、非常勤講師を任命し、2年課程の介護福祉士養成校として、地域や施設での実践等を通して、人間性豊かな介護福祉士を養成するために教育課程及び諸事業を実施する。	74,769,986	事務事業評価		早期に要支援学生を見極め、きめ細やかな支援を行い、休学や退学をする学生の減少に努める必要がある。また、国家試験義務化に向けての試験対策を行う必要がある。	年度早期に要支援学生を見極めるため、入学後学力テストを行い、学習支援を行った。学生の特性に合わせた対応を常に心がけ、学業の継続に繋がるよう個別指導した。また、次年度に向け外国人留学生への対応を検討した。	平成29年度からの国家試験義務化に対応するため、国家試験対策を充実する。外国人留学生の学習支援等、指導体制の整備・調整を行う。
	50106030		14,913,774	健康福祉部 田原福祉専門学校				
	専門学校教育振興事業		59,856,212	森下 鍊	高い			
			69,567,561	高い				
			9,435,045	高い				
	改善の効果	普通						
26	学校教育の充実	田原福祉専門学校の円滑な運営のため、施設・機械器具の保守委託業務等を実施し、校舎及び学生寮等が適正な状態で維持できるよう管理を行う。	18,760,604	事務事業評価		施設・設備等の老朽化に伴い、突発的な修繕や備品の買換え等が発生する可能性がある。	学生寮エアコン5台の更新や消火栓設備の修繕等を早急に行った。また、長期契約の継続や、プリンター等使用機器のコスト比較・検討、消耗品などの購入を必要最小限で安価なものを選ぶなどの工夫を行った。	施設・設備の老朽化に伴い、修繕費用は増加することが予測される。予算の均一化を図るために年次ごとに計画的な施設補修整備を実施するとともに、早期メンテナンスにより適正な維持管理に努める。
	50106040		12,974,702	健康福祉部 田原福祉専門学校				
	専門学校校舎等維持管理事務		5,785,902	森下 鍊	高い			
			18,868,128	高い				
			11,665,929	高い				
	改善の効果	普通						
27	学校教育の充実	安全、安心に施設利用できるよう施設整備を行う。	151,446,737	事務事業評価		施設・設備の老朽化に伴い、突発的な工事などが発生する可能性がある。	校舎屋上に太陽光発電設備を設置(県費補助事業)し、非常時対応の機能強化を図った。また、体育館用地周辺の環境整備のため、伐開を実施した。	計画的に修繕を行い、施設及び備品等を長期間維持できるように努める。
	50106080		147,513,960	健康福祉部 田原福祉専門学校				
	専門学校整備事業		3,932,777	森下 鍊	高い			
			30,397,938	高い				
			29,127,600	高い				
	改善の効果	普通						
28	生涯学習の充実	生涯学習を通して人と人のつながりを多く持ち、人づくりを推進することにより街の活性化を図る。	14,257,998	事務事業評価		社会教育審議会 3回開催 生涯学習情報誌 年1回発行 生涯学習情報誌を年2回各戸配布して情報提供を行っていたが、改善が必要になってきた。	生涯学習情報誌の翌年度の上半期版から各戸配布を廃止し、ホームページのみとし経費削減を図った。	田原市生涯学習振興計画を通して、社会教育の推進を図る。
	50201010		3,809,114	教育部 生涯学習課				
	社会教育推進事業		10,448,884	富田 成	高い			
			11,098,043	高い				
			3,523,948	普通				
	改善の効果	高い						
			7,574,095	普通				

No	施策名	事務事業の目的	H27決算額(円)	事務事業評価	事務事業の現状・課題	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費 内 人件費	担当部課名 評価責任者氏名 妥当性評価			
	事務事業名		H28決算額(円)				
			内 直接事業費 内 人件費	有効性評価 効率性評価			
29	生涯学習の充実	市民の多種多様な学習要求に応えるため、講座等を開催し、市民の自主的な活動を促し、生涯を通して主体的に学び、心豊で生き生きと自立した人生を築く「きっかけづくり」を行う。また、仲間づくりを推進する。	5,605,957	事務事業評価	児童生徒文化体験教室、しおさい大学、市民カレッジなどを開催した。自らの学びを発信する市民カレッジの講師登録件数が少ない。	申込状況により、講師と相談しながら、教室の追加、施設利用の調整を行った。	広く講師を募集し多様な文化体験ができるよう取り組む。様々な事業で個人の学びや知識などを活用する学びの還元システムを構築する。(ボランティア講師の登録制度の構築等)
	50201020		1,007,170	教育部 生涯学習課			
			4,598,787	富田 成			
	生涯学習講座等開催事業		8,685,751	高い			
			1,194,786	普通			
			7,490,965	普通			
30	生涯学習の充実	生涯学習及び地域コミュニティ活動の拠点として、市民が安心・安全で楽しく利用できるように、市民館の修繕・工事・備品購入等により施設整備を図る。	267,611,936	事務事業評価	地域により市民館の活用について差がある。また、建築後長い年数が経過した市民館が多く、修繕等が必要な施設・設備が多くなっている。	地域における生涯学習・コミュニティの拠点となるよう、運用しやすい体制を支援・検討し、あわせて必要な施設・設備整備に努めた。	地域の人・文化の交流、コミュニティ活性化の拠点として、利用しやすい施設・設備整備を実施するとともに、主事研修など人的支援を強化し、地域の活性化に資する。
	50202010		213,916,139	教育部 生涯学習課			
			53,695,797	富田 成			
	市民館運営事業(50202010,50202020)		205,931,436	高い			
			153,405,326	高い			
			52,526,110	普通			
31	生涯学習の充実	江比間野外活動センターの利便性を図り、より多くの利用者に良質なサービスを提供できるよう施設の維持管理及び、運営を行う。(負担割合田原市50%、豊橋市50%)	24,324,006	事務事業評価	H28利用者数は9,067人であり、昨年度より微増となったが長期的に減少傾向にある。施設の老朽化への対応として、利用者が安心して使用できるよう計画的な整備が必要である。	専門業者による設備機器の保守点検を実施した。	当施設は、昭和50年に竣工した施設で経年劣化などでより老朽化が進んでいる。適正な維持管理のため、計画的に改修・整備していく必要がある。
	50202040		9,423,022	教育部 生涯学習課			
			14,900,984	富田 成			
	江比間野外活動センター運営事業		23,345,243	高い			
			10,198,459	高い			
			13,146,784	高い			
32	生涯学習の充実	市民の生涯にわたる学習活動を、読書支援及び課題解決支援の観点から積極的に援助し、かつ、交流とコミュニティ活動の推進に寄与するため図書館の管理運営を行う。	142,484,268	事務事業評価	・読書や図書館利用は地域や年代による格差が大きく、障害者等への施策が不十分である。 ・電子化への対応と、地域課題の解決を支援するための図書館機能の更なる充実が必要である。	学校図書館支援センター物流部門の本格稼働、障害者・中高生・行政各局及び議会等へのサービスの充実に努めた。また、利用減少対策プロジェクトチームを館内に設置し原因と対策を検討した。 デジタル化への対応として、ウィキペディアタウンを実施した。	・生涯読書振興計画の重点施策の実施に努める。 ・市内外の機関・団体と協力し、地域課題の解決やデジタル化への対応に貢献するような図書館サービスを構築していく。 ・図書館運営の効率化と資料・サービスのデジタル化を実現するための図書館システムの更新を行う。
	50203010		25,653,367	教育部 図書館			
			116,830,901	豊田 高広			
	図書館運営事業		162,125,353	高い			
			48,068,698	高い			
			114,056,655	普通			
33	生涯学習の充実	市民の資料や情報に対する要求に応え、中央図書館・赤羽根図書館・瀬美図書館及び移動図書館いずみ号・やしの実号の資料の収集を行う。	64,131,450	事務事業評価	・人口当たりの資料貸出数は、全国的にトップレベルだが、近年、減少傾向が続いており、資料に対するニーズの変化について、工場期間工、乳幼児とその親、中高生、高齢者など、特徴的な集団ごとの分析と対策が必要である。	読書、学習、課題解決のニーズに応える資料を積極的に収集、展示・ブックリスト・SNS等を通じての利用促進を図り、多数のリクエストに応えた。特に、学校、行政各局・議会、高齢者施設、障害者等へのさまざまな方法による資料提供(配送)を充実させた。	・昨年度、利用減少対策チームが提示した図書館利用振興策の実施に努める。 ・選書基準を改定すると同時に、職員の選書能力を高めることにより、市民の課題解決に役立つ資料をはじめ、要求の高い資料を系統的に収集・提供していく。
	50203020		40,798,535	教育部 図書館			
			23,332,915	豊田 高広			
	図書館資料収集事業		64,070,718	高い			
			39,447,335	高い			
			24,623,383	普通			
34	スポーツの振興	スポーツを行う環境の充実と、スポーツ振興に係る関係機関との連携により、スポーツの推進を図る。	37,917,651	事務事業評価	スポーツ推進委員活動の充実とスポーツ普及活動の推進。 全国大会等に出場する選手に対して、激励金を支給。 スポーツ推進計画の進捗管理。 市民のスポーツ意識向上のための取組みが課題となっている。	スポーツ推進委員が、ノルディックウォーキングの指導員資格や、ラジオ体操指導員資格を取得することでスキルの向上を図った。 赤羽根コパーク等の施設改修を行い、利用者の利便性の向上を図った。	スポーツ推進計画の進捗状況を把握し、計画の推進を図る。 スポーツ推進委員による、ニュースポーツの普及を図る。 各種スポーツ大会の誘致を行う。 スポーツを行うきっかけづくりを推進する。
	50301010		22,497,334	教育部 スポーツ課			
			15,420,317	本多 剛晴			
	スポーツ振興事業		45,748,403	高い			
			30,122,713	高い			
			15,625,690	普通			
35	スポーツの振興	スポーツ振興のため、体育協会やスポーツ少年団の支援を行い、スポーツ教室・スポーツフェスティバルの参加を通して人間性の育成と市民の健康づくりの推進を図る。	12,155,032	事務事業評価	体育協会、スポーツ少年団への支援を行い、スポーツ教室や大会を開催。 体育協会、スポーツ少年団ともに会員数及び団員数の維持が課題となっている。	団体活動の充実を図るため、活動費の補助を行った。	団体活動の充実を図るため、活動支援をおこない指導者の育成を図る。 団体と連携し、事業内容を充実させ、会員数及び団員数を維持する。
	50301040		7,544,000	教育部 スポーツ課			
			4,611,032	本多 剛晴			
	スポーツ団体支援事業		11,083,739	高い			
			7,064,427	高い			
			4,019,312	普通			
					改善の効果	普通	

No	施策名	事務事業の目的	H27決算額(円)	事務事業評価	事務事業の現状・課題	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費 内 人件費	担当部課名 評価責任者氏名 妥当性評価			
	事務事業名		H28決算額(円)				
			内 直接事業費 内 人件費	有効性評価 効率性評価			
36	スポーツの振興	市内の全小中学校の屋内運動場、武道場、屋外運動場等を学校教育に支障のない範囲でアマチュアスポーツの定期的な活動場所として市民に開放する。	7,440,301	事務事業評価	身近な学校施設をスポーツの場として利用することで、地域のスポーツ振興に寄与している。学校施設開放利用者が拡大する中で、施設の利用調整や公平な施設利用が課題となっている。	利用者の利便性向上のため、破損した器具の修繕を行った。	学校施設の公正な利用の推進に努め、地域のスポーツ推進を図る。
	50302010		4,054,456	教育部 スポーツ課			
	学校施設開放事業		3,385,845	本多 剛晴			
			6,557,152	高い			
		3,854,824	高い				
			2,702,328	普通		改善の効果	普通
37	スポーツの振興	市民が生涯にわたり身近な環境でスポーツを楽しめる機会を提供し、市民の体力増強及び健康増進に寄与できるような各種大会を実施する。	6,755,625	事務事業評価	中学生スポーツ教室の開催 スポーツ健康講座の開催 ウォーキング大会の開催 ニュースポーツ教室の開催 地域等での参加者を増加させることが課題となっている。	PRチラシのほかにスポーツ推進委員を通じ校区での参加を促した。また、前回参加者へ通知し参加を促した。各種教室や大会を開催することで気軽に参加してもらい、スポーツ人口の増加につながっている。	スポーツを始めるきっかけを提供できるような教室や大会を実施し、スポーツを楽しめる環境づくりを進める。各校区で行うスポーツ健康講座の充実を図り、スポーツ推進委員や普及員の活躍する場を作る。
	50302020		1,586,261	教育部 スポーツ課			
	スポーツ大会開催事業		5,169,364	本多 剛晴			
			5,880,140	普通			
		1,648,039	普通				
			4,232,101	普通		改善の効果	普通
38	スポーツの振興	各種団体が開催する大会を支援し、田原市の魅力を国内外に発信する。	32,706,329	事務事業評価	トライアスロン伊良湖大会の開催 実業団駅伝大会の開催 サーフィン世界大会の開催 全日本サーフィン選手権大会の開催 渥美半島駅伝の早期復活と、実業団駅伝コースの変更が課題となっている。	トライアスロン、実業団駅伝については、多くの地元ボランティアの方に参加してもらい大会を盛り上げることができた。大会を支援することで地域の活性化、知名度の向上につながっている。	トライアスロン、実業団駅伝、サーフィン大会の開催を支援することで、スポーツの盛んな街としてのイメージを発信し、多くのスポーツ愛好家が訪れる街づくりを進める。渥美半島駅伝について、29年度中の開催に向けて豊橋市を始め関係者と協議、調整を行う。実業団駅伝のコースについて検討する。
	50302040		19,450,000	教育部 スポーツ課			
	スポーツ大会支援事業		13,256,329	本多 剛晴			
			40,398,470	高い			
		22,540,000	普通				
			17,858,470	普通		改善の効果	高い
39	スポーツの振興	市民にスポーツ活動の場を提供し、安全に安心して利用できる施設を目指し、施設の安定した維持管理を行う。	12,705,446	事務事業評価	・市民のスポーツへの関心を高めるため、活動場所となる施設の適切な管理運営が必要である。 ・施設の長寿命化への対応として、利用者が安心して使用できるよう計画的な整備が必要である。	・専門業者による設備の保守点検を実施 ・経年劣化による故障箇所等の修繕を実施(アリーナ系統空調設備修繕、音響機器取替、高圧受電設備修繕)	施設全体の機能・性能劣化を防ぎ、利用者の利便性も考え、計画的な修繕を実施する。
	50303010		7,279,482	教育部 スポーツ課			
	総合体育館運営事業		5,425,964	本多 剛晴			
			16,593,806	高い			
		11,335,880	高い				
			5,257,926	普通		改善の効果	普通
40	スポーツの振興	スポーツ施設(体育館・野球場・多目的広場・テニスコート・弓道場)の拠点として重要な役割を担っており、施設の安定した維持管理を行う。	89,204,482	事務事業評価	・市民が安心して快適にスポーツを楽しめるよう施設の適切な管理及び運営を行っている。 ・施設の長寿命化への対応として、計画的な整備が必要である。	・施設の利便性を図り、適切な管理運営を実施(スポーツトラクターの購入、木製ベンチの設置) ・各種施設の経年劣化等による故障箇所等の修繕工事を実施(テニスコート壁修繕、受電変台電灯変圧器修繕、野球場物置建具修繕等)	施設全体の機能・性能劣化を防ぎ、利用者の利便性も考慮に入れ、計画的な修繕を実施する。
	50303020		75,165,969	教育部 スポーツ課			
	渥美運動公園運営事業		14,038,513	本多 剛晴			
			39,761,284	高い			
		27,588,653	高い				
			12,172,631	普通		改善の効果	普通
41	スポーツの振興	市民にスポーツ活動の場を提供し、優れた施設でスポーツに親しむために、施設の安定した維持管理を行う。	15,242,306	事務事業評価	・市民のスポーツへの関心を高めるため、活動場所となる施設の適切な管理及び運営が必要である。 ・施設の老朽化への対応として、利用者が安心して使用できるよう計画的な整備が必要である。	・経年劣化や消耗による施設修繕を実施(テニスコート人工芝修繕、防球ネット修繕) ・施設の利便性を図り、適切な管理運営を実施(木製ベンチの設置、移動式スコアボードの購入)	施設全体の経年・機能・性能劣化を防ぎ、利用者の利便性を考え、計画的な修繕を実施する。
	50303030		7,528,965	教育部 スポーツ課			
	中央公園スポーツ施設運営事業		7,713,341	本多 剛晴			
			14,396,826	高い			
		7,493,828	高い				
			6,902,998	普通		改善の効果	普通
42	スポーツの振興	施設の利便性を図り、多くの市民がスポーツに親しむことができるように管理運営を行う。	28,595,410	事務事業評価	・市民のスポーツへの関心を高めるため、活動場所となる施設の適切な管理及び運営が必要である。 ・施設の老朽化への対応として、利用者が安心して使用できるよう計画的な整備が必要である。	・指定管理者(田原造園組合)による適切な管理運営を実施 ・施設の利便性を図り、適切な管理運営を実施(公園野球場出入口門扉取替工事、木製ベンチの設置)	市民が安全・安心して利用できるスポーツ施設の整備を図り、安定した維持管理を実施する。
	50303040		25,999,866	教育部 スポーツ課			
	緑が浜運動公園運営事業		2,595,544	本多 剛晴			
			26,957,155	高い			
		24,520,525	高い				
			2,436,630	普通		改善の効果	普通

No	施策名	事務事業の目的	H27決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費 内 人件費	担当部課名 評価責任者氏名				
	事務事業名		H28決算額(円)	事務事業評価				
			内 直接事業費 内 人件費	有効性評価 効率性評価				
43	スポーツの振興	施設の利便性を図り、多くの市民がスポーツに親しむことができるように管理運営を行う。	64,214,181	事務事業評価		・市民のスポーツへの関心を高めるため、活動場所となる施設の適切な管理及び運営が必要である。 ・施設の老朽化への対応として、利用者が安心して使用できるよう計画的な整備が必要である。	・指定管理者(田原区)による適切な管理運営を実施 ・施設の利便性を図り、適切な管理運営を実施(テニスコート人工芝修繕、木製ベンチの設置)	市民が安全・安心して利用できるスポーツ施設の整備を図り、安定した維持管理を実施する。
	50303050		60,215,807	教育部 スポーツ課				
	滝頭公園スポーツ施設運営事業		3,998,374	本多 剛晴				
			12,546,917	高い				
			10,110,287	高い				
			2,436,630	普通			改善の効果	普通
44	スポーツの振興	施設の利便性を図り、多くの市民がスポーツに親しむことができるように管理運営を行う。	14,947,797	事務事業評価		・市民のスポーツへの関心を高めるため、活動場所となる施設の適切な管理及び運営が必要である。 ・施設の老朽化への対応として、利用者が安心して使用できるよう計画的な整備が必要である。	・指定管理者(白谷区)による適切な管理運営を実施 ・施設の利便性を図り、適切な管理運営を実施(陸上競技場写真判定装置設置、陸上競技場公認更新、木製ベンチの設置)	市民が安全・安心して利用できるスポーツ施設の整備を図り、安定した維持管理を実施する。
	50303060		12,036,543	教育部 スポーツ課				
	白谷海浜公園陸上競技場運営事業		2,911,254	本多 剛晴				
			66,300,726	高い				
			61,523,525	高い				
			4,777,201	普通			改善の効果	高い
45	スポーツの振興	市民にスポーツ活動の場を提供し、安心安全に利用できる施設を目指し、安定した維持管理を行う。	13,886,868	事務事業評価		・市民のスポーツへの関心を高めるため、活動場所となる施設の適切な管理運営が必要である。 ・施設の老朽化への対応として、利用者が安心して利用できるよう計画的な整備が必要である。	・専門業者による設備の保守業務を実施 経年劣化による故障箇所の修繕を実施(受変電設備修繕等) ・施設の利便性を図り、適切な管理運営を実施(物置・ベンチの設置、トラックの購入)	施設全体の機能・性能劣化を防ぎ、利用者の利便性も考慮に入れ、計画的な修繕を実施する。
	50303070		5,776,554	教育部 スポーツ課				
	赤羽根文化広場運営事業		8,110,314	本多 剛晴				
			14,900,909	高い				
			9,575,872	高い				
			5,325,037	普通			改善の効果	普通
46	スポーツの振興	地域のスポーツ活動の場として重要な役割を担っており、広場の安定した維持管理を行う。	4,332,400	事務事業評価		・地域でのスポーツ活動の推進及び地域活動の場として、適切な管理及び運営を行っている。 ・利用者が安心して、快適に利用できるよう計画的な整備が必要である。	・地域自治会等への管理委託による適切な管理運営を実施 ・経年劣化等による故障箇所の修繕を実施(単独浄化槽プロワー修繕、電気設備、男子小便器修繕)	地域の方が安全に利用できる運動広場として、安定した維持管理を実施する。
	50303080		3,338,517	教育部 スポーツ課				
	地域運動公園運営事業		993,883	本多 剛晴				
			4,370,637	普通				
			3,592,763	普通				
			777,874	普通			改善の効果	普通
47	スポーツの振興	長寿命化を図り、安定した施設運営を行うため必要な整備工事を実施する。	0	事務事業評価		屋上部分の防水機能が経年劣化により衰え、雨天時に建物内で雨漏りが発生するため、防水工事を行う必要がある。	防水工事のための設計業務を実施。	施設全体の機能・性能劣化を防ぎ、利用者の利便性も考慮に入れ、計画的な改修を行う。
	50303100		0	教育部 スポーツ課				
	総合体育館整備事業		0	本多 剛晴				
			5,240,117	普通				
			1,316,179	普通				
			3,923,938	普通			改善の効果	普通
48	青少年健全育成	青少年施策を関係団体と協議し、青少年の健全育成を推進する。各校区に青少年健全育成推進員を委嘱し、校区の青少年健全育成を推進する。	15,215,806	事務事業評価		青少年問題協議会 2回開催 青少年健全育成推進協議会 2回開催 子ども・若者支援地域協議会 2回開催 総合相談窓口の相談件数 延べ929件 子ども・若者の相談は、困難ケースが増加傾向にある。	小・中・高等学校と青少年健全育成推進員の情報交換を行い、連携の強化を図ることができた。 子ども・若者総合相談窓口は、関連部署との連携を図り支援を行うことができた。	青少年健全育成関係機関の連携体制を構築する。 子ども・若者の困難ケースの増加によりアウトリーチ支援事業の支援推進を図る。
	50401010		5,287,149	教育部 生涯学習課				
	青少年健全育成推進事業		9,928,657	富田 成				
			17,836,457	高い				
			5,760,364	高い				
			12,076,093	普通			改善の効果	普通
49	青少年健全育成	保護者等に対して家庭教育に関する学習機会を提供し、家庭教育の重要性についての共通理解と意識を深め、家庭・学校・地域が連携して青少年健全育成を推進することにより、家庭教育力の向上を図る。	1,825,888	事務事業評価		小学校での実施が減少傾向にある。	講演会等の実施を通して、家庭教育の理解を深めることができた。	保育園等へ情報提供を行い、より充実した学習機会を提供する。
	50401030		635,000	教育部 生涯学習課				
	家庭教育推進事業		1,190,888	富田 成				
			1,414,001	普通				
			770,000	普通				
			644,001	普通			改善の効果	普通

No	施策名	事務事業の目的	H27決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費 内 人件費	担当部課名 評価責任者氏名				
	事務事業名		H28決算額(円)	事務事業評価				
			内 直接事業費 内 人件費	妥当性評価 有効性評価 効率性評価				
57	芸術文化の振興	生涯学習の拠点として、利用者が安全で安心して利用しやすい運営に努め、多くの市民が生涯学習に親しむことができるように施設の整備を図る。	28,729,440	事務事業評価		安心で安全な利用を提供するため、施設の老朽化に伴う改修を行い、適正な管理運営をする必要がある。	設備の老朽化に伴い、施設整備(渥美文化会館照明ハンガー・ワイヤー取替工事)を実施した。	中長期的な設備機器改修計画を策定して適切な維持管理に努め、利用者が安心・安全に芸術文化に親しめるよう非構造部材等耐震改修を行う。
	50503070		28,036,800	教育部 生涯学習課				
	渥美文化会館整備事業		692,640	富田 成				
			3,215,446	高い				
			2,548,800	高い				
		666,646	高い				改善の効果	普通
58	文化財の継承	埋蔵文化財の保存・活用を図るため、出土資料の整理や台帳整備を行う。 国、県と連携し保美貝塚等遺跡調査を実施する。 公共工事等に伴う現地立会や現地調査を適宜実施する。	25,633,588	事務事業評価		公共工事や開発行為等に伴う埋蔵文化財発掘調査等が増加し、対応が困難となってきた。また、収蔵方法の検討も課題となっている。	国庫補助事業としての遺跡調査(製塩遺跡)の実施。 集約的な作業実施により資料整理の効率性が高まった。また、遺跡調査(製塩遺跡)は、その成果が顕著にみられた。	計画的な埋蔵文化財資料の保管・整理、遺跡調査を推進する。また、成果については、市民に還元できるよう展示などを活用すると共に、収蔵の方法、調査体制について検討を進める。
	50601010		4,358,932	教育部 文化財課				
	埋蔵文化財調査事業		21,274,656	増山 禎之				
			23,828,884	高い				
			3,691,798	高い				
		20,137,086	普通				改善の効果	高い
59	文化財の継承	文化財保護審議会による文化財保護の推進と文化財の啓発・啓蒙を図る。	12,153,396	事務事業評価		文化財保護を推進する上で、文化財指定の必要性が高く、文化財指定を進める。指定文化財、登録文化財の調査を積極的に進め、適正な管理を図る必要がある。	文化財の啓発を図るため、継続的にホームページを通じて情報発信した。 文化財保護の中心的機関である文化財保護審議会から専門的指導を得た。	文化財保護の基軸となる文化財の指定を進めるため、指定文化財候補の調査を行う。 指定文化財の調査を進める。 広報やホームページを積極的に活用し、情報発信を継続的に行い市民の理解を深める。
	50601020		7,427,377	教育部 文化財課				
	文化財保護事業		4,726,019	増山 禎之				
			9,483,181	高い				
			3,989,061	高い				
		5,494,120	普通				改善の効果	高い
60	文化財の継承	地域で守られている伝統文化の継承と、後継者の育成を図る。また、ふるさと学習の推進を図るため、出前講座等の開催や文化財刊行物を発行する。	15,391,800	事務事業評価		後継者の育成やふるさと学習の推進を図るため、地域の伝統文化・伝統食の調査等を行う必要がある。文化財保護事業費補助金の基準が明確でない部分があるため明確にする必要がある。	地域の歴史・文化を継承する目的で、出前講座や普及啓発資料等の活用等により、ふるさと学習の推進を図った。 出前講座8件(学校3件、地域5件)	H29より文化財保護事業に統合
	50602010		562,400	教育部 文化財課				
	文化継承推進事業		14,829,400	増山 禎之				
			5,213,494	高い				
			1,103,115	高い				
		4,110,379	普通				改善の効果	高い
61	文化財の継承	歴史資料の収集、整理、保存を通して本市の歴史を取りまとめることにより、本市の歴史と文化の継承を図る。	12,656,220	事務事業評価		渥美町史は平成17年の閉町まで刊行済 田原町史・赤羽根町史は空白期間有 田原・赤羽根史現代編編集委員会(委員14人、協力員1人) 平成28年度12回/年開催 執筆原稿校正と審議 平成28年度発刊予定であったが、原稿校正に時間を要し、平成29年6月発刊	編集委員会を中心とした資料調査の成果を事務局の書架に整理・保管し、資料類の一部をデジタル化することにより、歴史的な資料の適正な保存に結びつけている。 田原藩日記をはじめとした郷土資料の翻刻作業の成果を一部まとめることができた。	平成29年6月の「田原・赤羽根史現代編」発刊後、編集委員会が収集した資料の再整理を行うとともに、引き続き田原藩日記等の翻刻作業を進め、本市の歴史と文化の継承を図ることのできる人材(後継者)の育成に取り組んでいく。
	50602020		3,675,538	教育部 文化財課				
	市史編さん事業		8,980,682	増山 禎之				
			39,710,620	高い				
			2,197,110	高い				
		37,513,510	普通				改善の効果	普通
62	文化財の継承	田原市博物館は重要文化財や重要美術品、田原藩関係資料等を収蔵しており、企画展、講座等の開催、平常展展示替、刊行物、民俗資料等の活用により、より多くの所蔵資料の展示公開を行う。	123,055,773	事務事業評価		H28年度入館者数:博物館12,996人(46人/日)、渥美郷土資料館10,390人(34人/日)、民俗資料館3,406人(12人/日)、企画展の開催(6本)を維持し、様々なテーマの展覧会を開催したが、博物館入館者数が減少した。 資料収集:購入84点、寄贈:美術・歴史・考古・民俗資料47件、移管:歴史資料3点	前年度の時期を捉えた展覧会の開催を受けて、新たな入館者の獲得を目指して、様々なテーマ(郷土画家・漫画・郷土書家・海外画家)に取り組むことができた。博物館講座などの普及活動も積極的に行った。 空調設備の改修により、博物館資料のより適切な収蔵・管理が行えるようになった。	さらなる入館者の獲得を目指し、引き続き幅広いテーマや年齢層を対象とした展覧会を実施する。 ふるさと学習の充実を図るための講座等を開催する。 歴史・民俗・美術資料を再整理し、保存・活用を図る。 次世代を担う後継者(学芸員)の育成に取り組む。
	50603010		76,690,033	教育部 文化財課				
	博物館運営事業		46,365,740	増山 禎之				
			91,091,483	極めて高い				
			61,697,398	高い				
		29,394,085	高い				改善の効果	高い
63	文化財の継承	施設の適切な維持管理を行うとともに、利用者が安全で安心して利用しやすい運営に努め、常設展示や刊行物により、所蔵資料の展示・公開を行う。	12,272,350	事務事業評価		施設及び設備が老朽化している。今後、利用状況に合わせ、施設及び設備の修繕、更新が必要である。	予算の範囲で施設及び設備の修繕や、保守点検等の維持管理を行い、利用者の安全、安心に寄与できた。	利用者が安全に利用できるよう、施設及び設備の維持管理を適切に行う。
	50603020		1,573,915	渥美支所 地域課				
	渥美郷土資料館管理事業		10,698,435	小久保 順一				
			9,966,954	高い				
			1,496,007	普通				
		8,470,947	普通				改善の効果	普通

No	施策名	事務事業の目的	H27決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名				
	事務事業名		内 人件費	評価責任者氏名				
			H28決算額(円)	妥当性評価				
		内 直接事業費	有効性評価					
		内 人件費	効率性評価					
64	文化財の継承	国指定史跡「吉胡貝塚」の考古文化遺産としての活用を図り、吉胡貝塚史跡公園(シェルマよしご)の効率的な運営・管理を行って、広く市民に歴史・文化の学習機会を提供する。	15,840,480	事務事業評価		H28年度の観覧者5,870人(19人/日)、体験学習参加者7,370人(24人/日)であり、国指定史跡吉胡貝塚の歴史文化の継承、学習機会を広く市民に提供しているが、一方で、利用者層が固定化の傾向がある。	積極的なPR活動を行うとともに、運営面でも体験学習メニューの多様化を図った。「縄文まつり」など新しい事業に取り組んだ。 観覧者数が前年度に比べて200名程増加した。	展示替えが無い中で、観覧者・体験学習参加者数を増やし、市外の利用者など、新しい利用者の開拓を進めるとともに、引き続き積極的なPR活動や小中学校、広域における連携、体験学習メニューの多様化を図り、安定的な利用者確保に努める。
	50603030		7,260,507	教育部 文化財課				
	吉胡貝塚公園運営事業		8,579,973	増山 禎之				
			16,068,214	極めて高い				
			6,945,181	高い				
		9,123,033	高い		改善の効果	高い		